

2009年6月10日

エジプトに注目するインド企業

- ・新興国の中でもひととき目立つ低コストの魅力
- ・インドの大手業務委託会社ウィプロ社がアウトソーシング先の新たな選択肢としてエジプトに着目

2009年5月25日（情報：Business Week）

バンガロール（インド）発 -- 世界のオフショア・ビジネスの中心地であるインドでは、現在ソフトウェアとバックオフィス・ビジネスをエジプトにアウトソーシングする動きが出てきている。例えば、インドのITサービス企業大手ウィプロ社は、コストを削減し有能な専門技術者を確保するため、アラブで最も人口の多いこの国への国内作業の移管の拡充を計画している。

インド最大手の携帯電話会社バーティ・エアテル、通信ベンチャー企業ユニテック・ワイヤレス、デナ銀行などを主要顧客に抱える同社によると、エジプトはインドに比べ**10～15%**もコストが安く、しかもウインドウズやユニックスなどさまざまなプログラミング言語に対応できる専門スキルを備えた人材が得られるため、事業をアウトソースするには魅力的な国であるという。

「当社業務の**20%**はエジプトに移せると思います。現在も中東とインドからエジプトに業務を移している最中です」と、ウィプロ社の上級副社長でインドと中東を担当するアナン・サンカラ氏は話す。

エジプト政府が提供する、教育研修費用や新入社員の給与負担の免除といったインセンティブ政策を含む国内雇用創出のための魅力的な補助金は、ウィプロ社のような企業にエジプトでの業務拡大を真剣に検討させるだけの力強い追い風となっている。

「エジプト政府は新規採用者の教育研修に様々な補助金を提供してくれます。当社は、**2年**以内にエジプトで**400名**の専門技術者を雇用する予定です」とサンカラ氏は語る。ウィプロ社は、現在カイロのセンターに**100名**の専門技術者を雇用している。毎年エジプトの大学を卒業する学生**33万人**のうち、**3万人**近くがコンピューターやエンジニアリングの専攻である。

■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は投資家の皆様にご理解を高めて頂くために作成した資料であり、証券取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘、販売を目的としたものではありません。

企業にとっては、エジプトの低い法人税率やその他のインセンティブは、投資の観点から大変魅力的である。昨年、エジプトへの海外直接投資は132億ドルだったが、同国は2010年までに、さらに100億ドル程度の直接投資を呼び込みたい考えだ。

「エジプトは、既に法人税率を40%から20%に引き下げましたが、IT産業開発庁(ITIDA)は、専門技術者の教育研修への補助金などで多国籍企業を支援しています」とエジプトITIDA長官のハゼム・アブドゥルアジム氏は話す。

インドでは昨年まで賃金が毎年10~15%上昇することが通常であり、顧客も業者もコスト上昇を抑える道を模索しているが、エジプトは企業のコスト改善に格好の助け舟となるかもしれない。「エジプトの賃金の上昇率は5%で他の新興諸国の10~15%よりも低く、エジプト・ポンドの対米ドルの変動率も高くありません。したがってエジプトで事業を行う際のコストは今後も安定するでしょう」と同氏は指摘する。

現在のところ、エジプトで存在感の大きいインドのソフトウェア輸出業者はウィプロ社など数社だが、ITコンサルティング大手会社タタ・コンサルタンシー・サービズ (TCS)をはじめとする他企業もエジプトに開発拠点の設立を検討中と目されている。先週エコノミック・タイムズ誌からの問い合わせに対して、TCSの広報担当はコメントを避けた。

調査会社のガートナーによると、インド企業は、西側諸国のライバル企業と同様、自国内という地理的な境界を越えて外に目を向ける必要があるとしている。

「ガートナーは、今後インド企業はソーシング戦略において次第に海外に向かうだろうと予想しています。その結果、サービスのハイエンド部門（デザインや設計、ビジネス・コンサルティングなど）を含むアウトソーシングサービスを、世界の他の地域から提供するインド企業もでてくるでしょう」ガートナーは2年ほど前にこう予想していた。

しかし、エジプトは、グローバル・アウトソーシング業界におけるインドの圧倒的優勢への脅威とはなっていない。「IT/ITeS (IT活用サービス) セクターに関しては、エジプトとインドはそれぞれの強みを生かして互いに補完し合い、その結果新たな市場を開拓し、エジプト、インド両国企業の連携を促進し、各社の能力を最大限に生かしていける」と分析している。

■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は投資家の皆様にエジプト市場のご理解を高めて頂くために作成した資料であり、証券取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘、販売を目的としたものではありません。